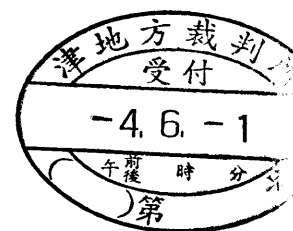


令和4年(行ウ)第3号
公有地無償貸与取消請求事件
原告 佐倉邁 外2名
被告 三重県





準備書面 (1)


令和4年6月 / 日


津地方裁判所民事部合議1係 御中


被告訴訟代理人


弁護士 西澤 博 (担当) 


弁護士 楠井嘉行 (担当) 


弁護士 飯田真也 (担当) 


弁護士 千島淳平 (担当) 


弁護士 赤木邦男 


弁護士 小林明子 


弁護士 田中友康 

弁護士 山田 瞳 

弁護士 後藤哲史 

弁護士 岡 浩喜 

弁護士 木村那津子 

弁護士 小森宏秋 

弁護士 河野壮登



弁護士 栗原雅斗



第1 令和4年5月19日付け原告準備書面（2）に対する反論

1 原告は、本件施設設置許可は、自然破壊、公園機能の破壊を招く旨主張している。

しかし、三重県の鈴鹿市に対する本件許可処分は、鈴鹿青少年の森公園全体面積約50万㎡のうち、49,903㎡であり、全体からみると、10%の面積に過ぎず、公園の機能・景観が損なわれるとは到底考えられない。

また、本件施設は、芝生広場などの主要な公園施設が設置されていない区域内に設置される予定であり、支障となる駐車場や園路は同等以上の代替施設で復旧される計画であることから、本件施設の配置は、公園の効用を全うするうえで支障となるものではない。むしろ、公園内のサッカー場施設設置により、幅広い世代の県民がスポーツに親しむことができる場としての活用、公園周辺に位置する鈴鹿サーキット等との連携により公園全体の賑わいを創出することができ、災害時に避難地として活用される効能などが期待され（乙11、3枚目、165頁）、公園の持つ機能を更に充実させるものである。

なお、建設にあたっては、開発行為対象地に生育する希少野生植物等については、移植を行うとともに移植先である湿地の保全には細心の注意を払うこととなっている。

2 原告は、本件施設設置許可は、公園利用者を犠牲にして一営利業者アンリミテッドの利益を図る不合理で公正を欠く政策である旨主張している。

しかし、本件施設は、行政が主体的に利活用に取り組む施設として、鈴鹿市に対し設置等を許可したものであり、営利目的の施設には当たらない。鈴鹿市は、本件施設をサッカーをはじめとするスポーツ振興や地域活性化など、賑わいと交流の拠点として一般の利用に供する複合的な機能を組み合わせた多機能複合型交流施設として、サッカー以外の文化イベントの開催や、避難所など防災面での活用（乙12、4枚目、53頁）、積極的な地域への施設の開放などの実施を検討している（乙10、3枚目、31頁）。

3 原告は、本件施設設置許可は、公園利用者に諮らず、県議会にも諮らず、

民主的政策決定の手順を踏まずに独断で決定した旨主張している。

しかし、本件施設設置許可は、都市公園法第5条に基づく許可処分であり、公園利用者に設置の肯否を諮ったり意見を聴取する手続を法的に必要とされているものではなく、また、地方自治法上、議会の議決を要する事項ではない（地方自治法第96条）。